

19.3期決算および 新中期経営計画説明会



中期経営計画最終年において、
売上高、営業利益、当期純利益は、過去最高を更新

TSK 月島機械株式会社



《 目 次 》

第1部 事業概要	P 3～ 9
第2部 19.3期 決算概要	P10～16
第3部 20.3期 業績見通し	P17～21
第4部 新中期経営計画について	P22～33
※ 補足資料	P34～48



第1部 事業概要

■ 会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,537名(連結) 592名(単体) (2019年3月末現在)

事業領域とグループ概要

プレゼン資料は、色分けして記載しています
青色:水環境事業 オレンジ色:産業事業

製糖技術で獲得した基幹技術と
それらの応用発展

月島機械のコア技術

反応・晶析・蒸留・分離
ろ過・乾燥・焼却・貯留

【官公需】 水環境事業本部

国内外向け上下水道設備のプラントと
機器の販売、維持管理

月島テクノメンテサービス(株)

寒川ウォーターサービス(株)

尾張ウォーター&エナジー(株)

【民需】 産業事業本部

国内外向け産業関連(化学、鉄鋼、食品)
のプラントと機器の販売

月島環境エンジニアリング(株)

月島マシンセールス(株)

サンエコサーマル(株)

大同ケミカルエンジニアリング(株)

BOKELA GmbH

三進工業(株)

TSKエンジニアリングタイランド(株)

月島環保機械(北京)有限公司

水環境事業

産業事業

水環境事業 事業概要

主な事業内容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修、下水処理場における発電事業等

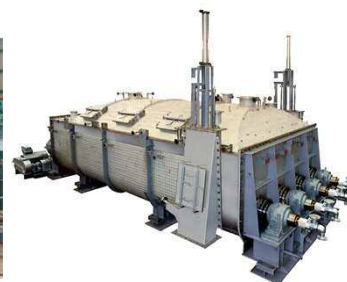
プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



フィルタプレス(脱水機)



インクラインド・ディスク・ドライヤ
(乾燥機)



次世代型
汚泥焼却システム

ライフサイクルビジネス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・PFIモデル(民間資金活用、建設および長期の維持管理)
- ・DBOモデル(建設および長期の維持管理)
- ・包括O&M
(維持管理と補修、ユーティリティ調達等の一括請負)
- ・固定価格買取制度を活用した下水消化ガス発電事業



寒川ウォーターサービス外観
(日本初の上下水PFI事業)



下水汚泥燃料化システム

O&M(施設の運転管理)

◆設備の維持管理(オペレーション・メンテナンス)

- ・単年度/複数年O&M
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

TSK 月島機械株式会社

© 2019 Tsukishima Kikai Co., Ltd. All Rights Reserved.

水環境事業 事業推移

受注高推移

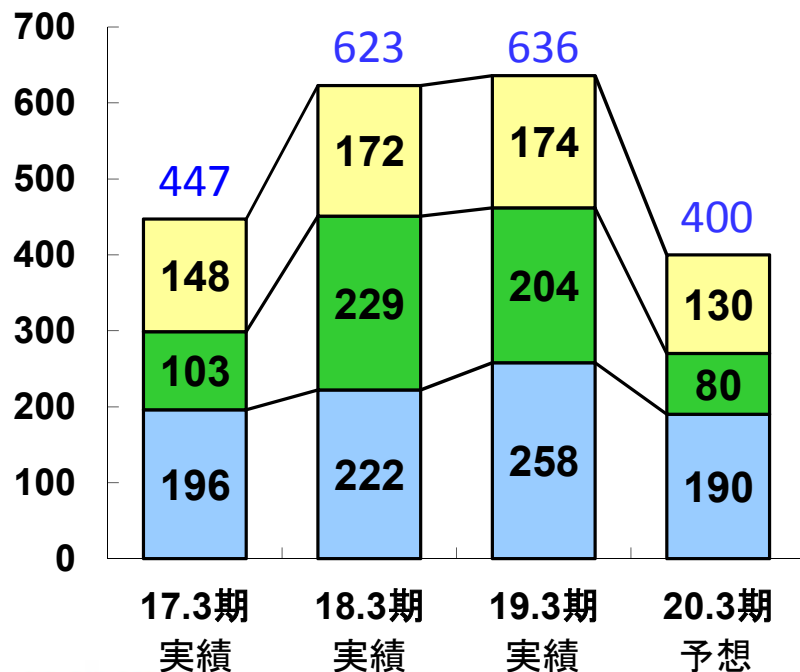
- ・19.3期は、「プラント・単体機器」、「ライフサイクルビジネス」における大型案件の受注により増加
- ・20.3期は、19.3期における大型案件受注の反動により減少の計画

売上高推移

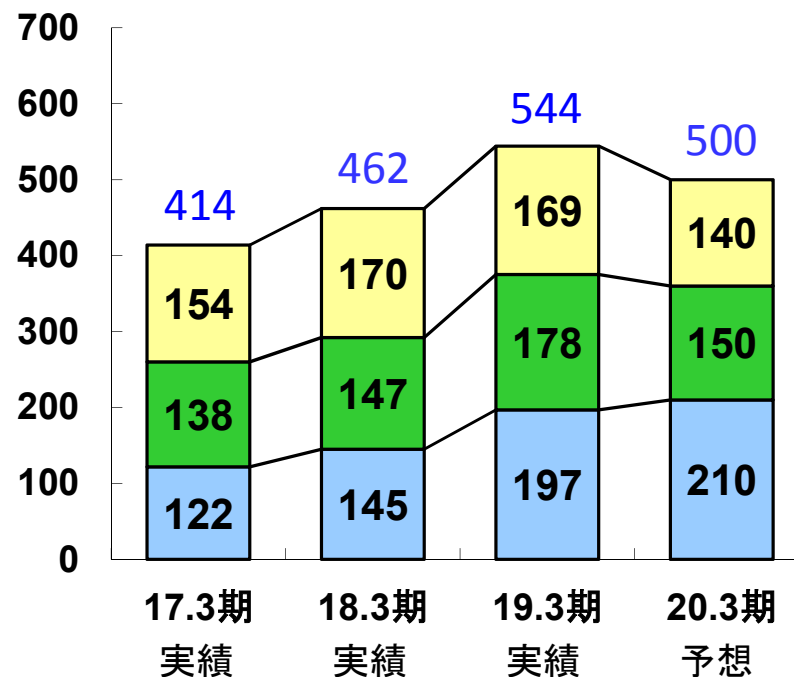
- ・19.3期は、受注済み案件の順調な進捗により増収
- ・20.3期は、受注済み案件の売上計上時期により減収の計画

【単位：億円】

■ プラント単体機器
 ■ ライフサイクルビジネス
 ■ O&M



【単位：億円】



産業事業 事業概要

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオエタノール製造設備、排ガス処理設備、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器の展開

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機 (STD) で高いシェア
- ・化学向け大型プラントを展開
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備 (国内外に多数の実績)



スチームチューブドライヤ (STD)



各種ろ過機



排煙脱硫設備

焼 却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の施工実績



化学プラント



廃液燃焼システム

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他 (廃 棄 物 処 理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備



一般・産業廃棄物処理事業

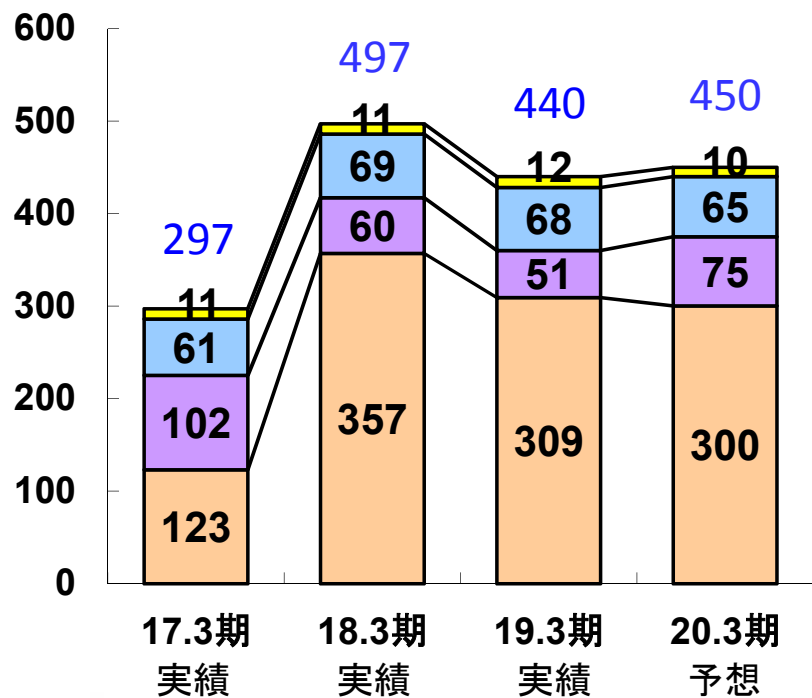
産業事業 事業推移

受注高推移

- ・19.3期は、18.3期のM&A効果の反動により減少
- ・20.3期は、「焼却」等の回復により増加の計画

【単位：億円】

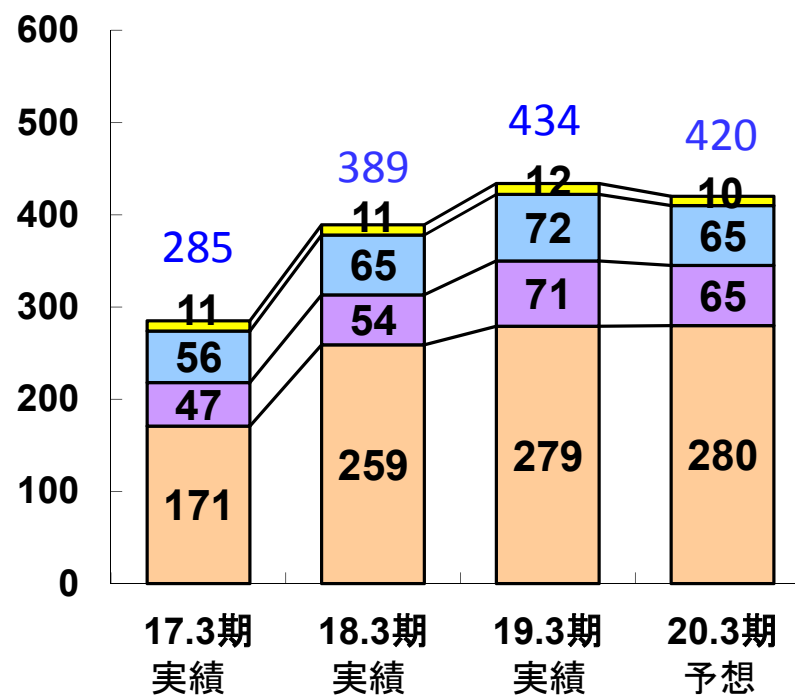
■ プラント
■ 単体機器
 ■ 焼却
 ■ O&M
 ■ その他



売上高推移

- ・19.3期は、受注済み案件の順調な進捗により増収
- ・20.3期は、受注済み案件の売上計上時期により減収の計画

【単位：億円】





第2部 19.3期 決算概要

19.3期決算（連結損益状況）

- 売上高、営業利益、当期純利益は、過去最高を更新
- 売上高は、受注済み案件の順調な進捗により増収
営業利益は、増収および高採算案件の計上により増益

【単位：億円】	18. 3期 実績	19. 3期 実績	前期比	19. 3期 予想	予想比
売上高	851	978	+127	900	+78
営業利益	44	78	+34	63	+15
営業利益率	5.2%	8.0%	+2.8pt	7.0%	+1.0pt
経常利益	48	81	+33	65	+16
親会社株主に帰属する 当期純利益	29	50	+21	29	+21
1株当たり 当期純利益	66円51銭	112円53銭	+46円02銭	96円88銭	+15円65銭

セグメント別受注高・売上高の状況

受注高

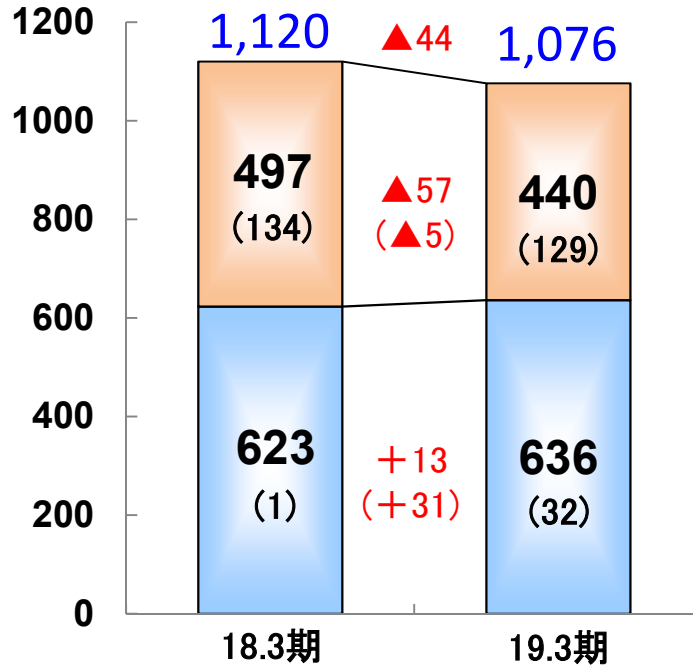
【水環境事業】

- ・前年同期比で増加。要因は、次世代型汚泥焼却システムなどの好調な受注によるもの

【産業事業】

- ・前年同期比で減少。要因は、18.3期M&A効果の反動によるもの

【単位：億円】 ()内は海外受注高



売上高

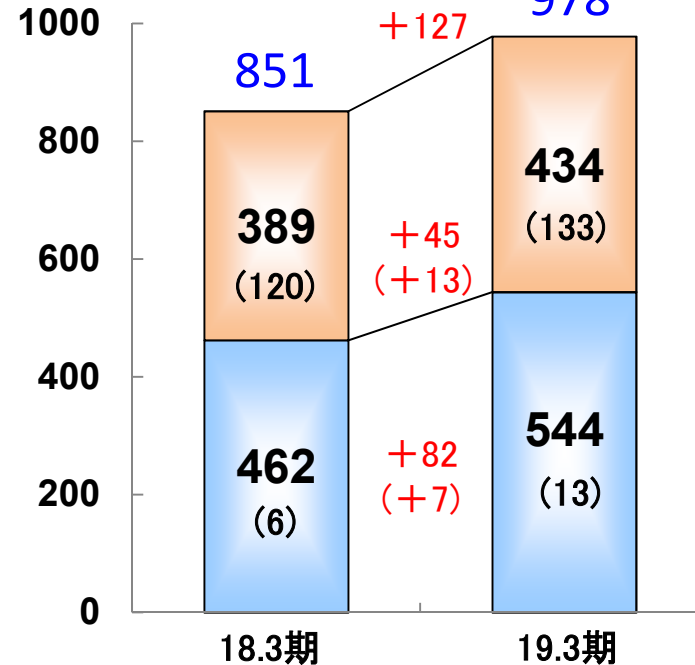
【水環境事業】

- ・前年同期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗によるもの

【産業事業】

- ・前年同期比で増収。要因は、受注済み案件の順調な進捗によるもの

【単位：億円】 ()内は海外売上高



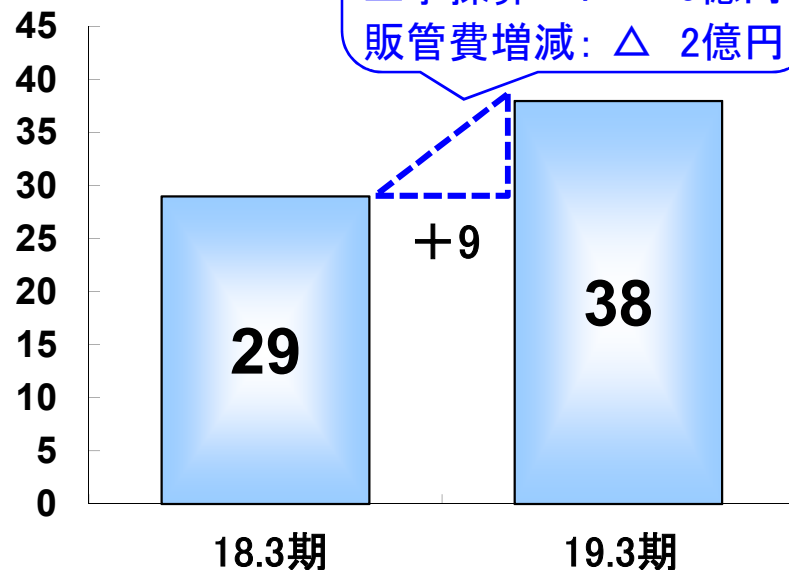
セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、前年同期比で増益。要因は、増収のため

■ **産業事業**は、前年同期比で増益。要因は、増収、高採算案件および販管費減少のため

水環境事業

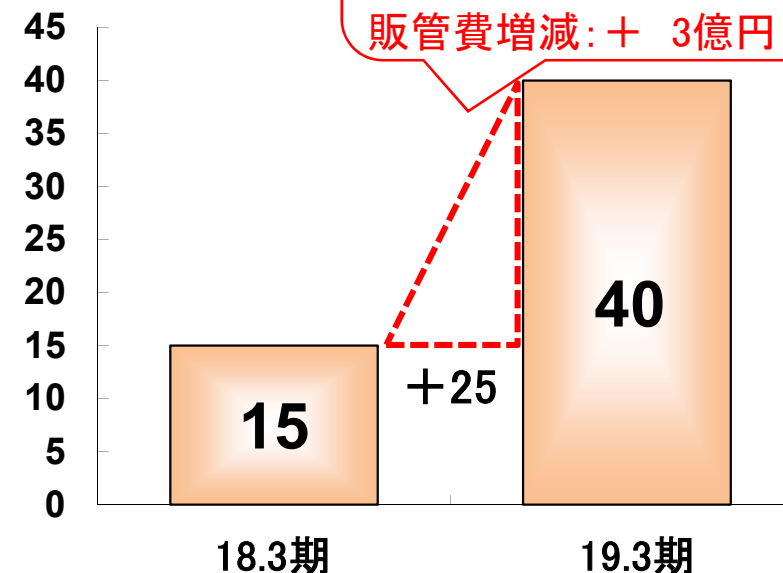
【単位：億円】



	18.3期	19.3期	差異
売上総利益率	19.7%	18.7%	△1.0pt

産業事業

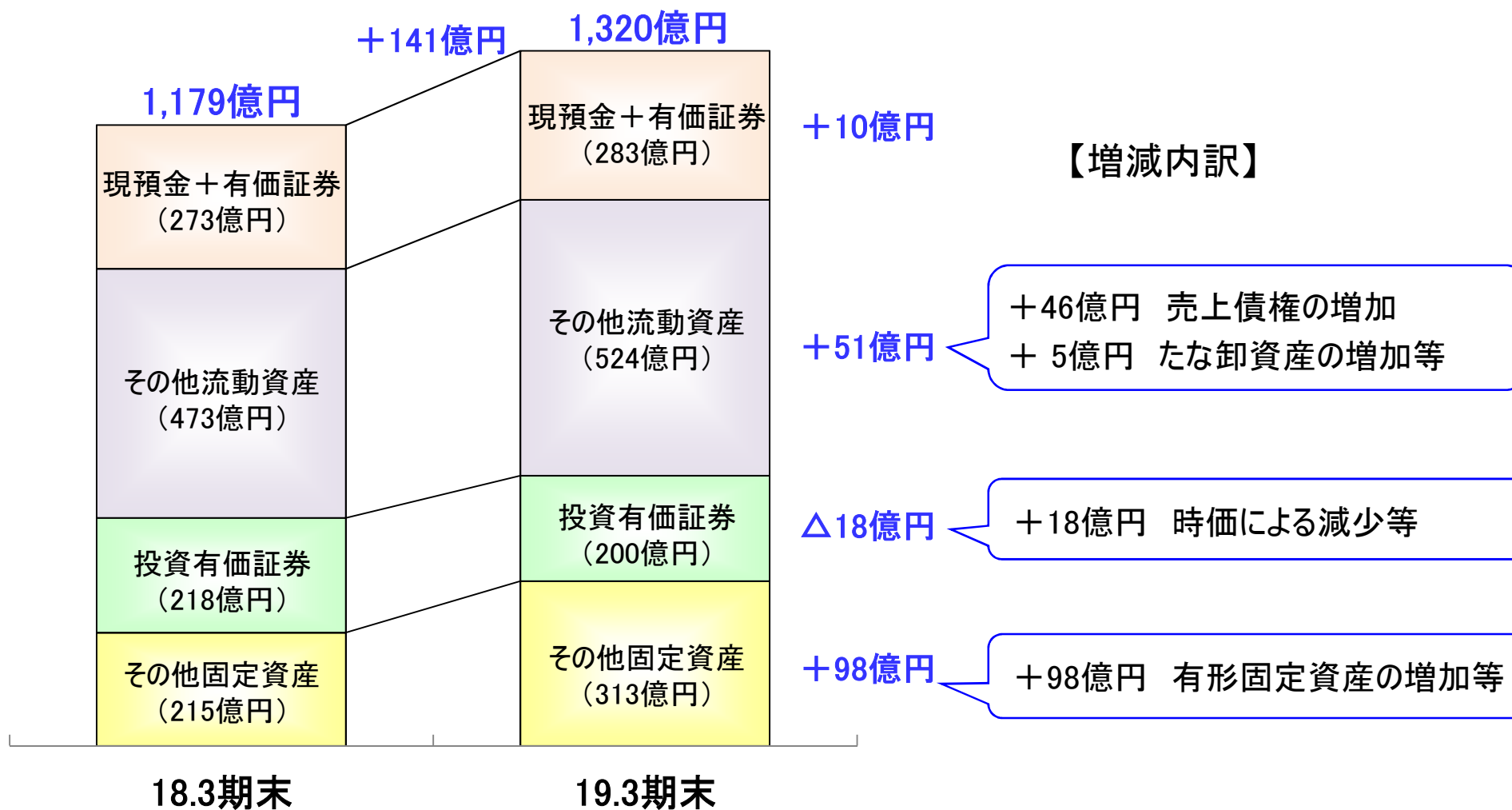
【単位：億円】



	18.3期	19.3期	差異
売上総利益率	20.0%	23.1%	+3.1pt

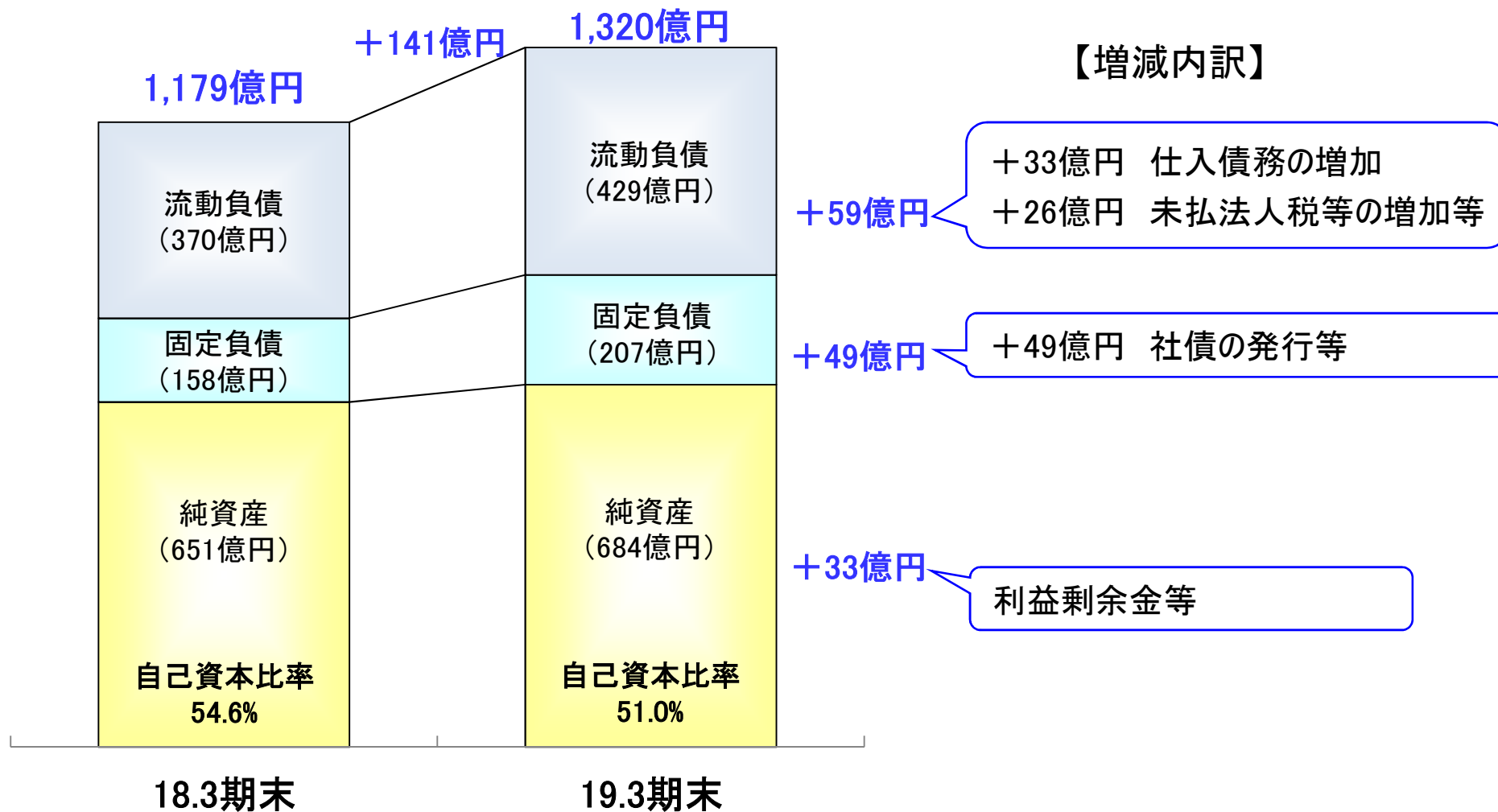
■ 連結貸借対照表 ① 資産

■ 総資産は、増収および社債による資金調達の影響で、18.3期末比で141億円の増加



■ 連結貸借対照表 ②負債・純資産

■ 自己資本比率は、51.0%と18.3期末比で3.6ptの低下



■ 連結キャッシュフロー実績

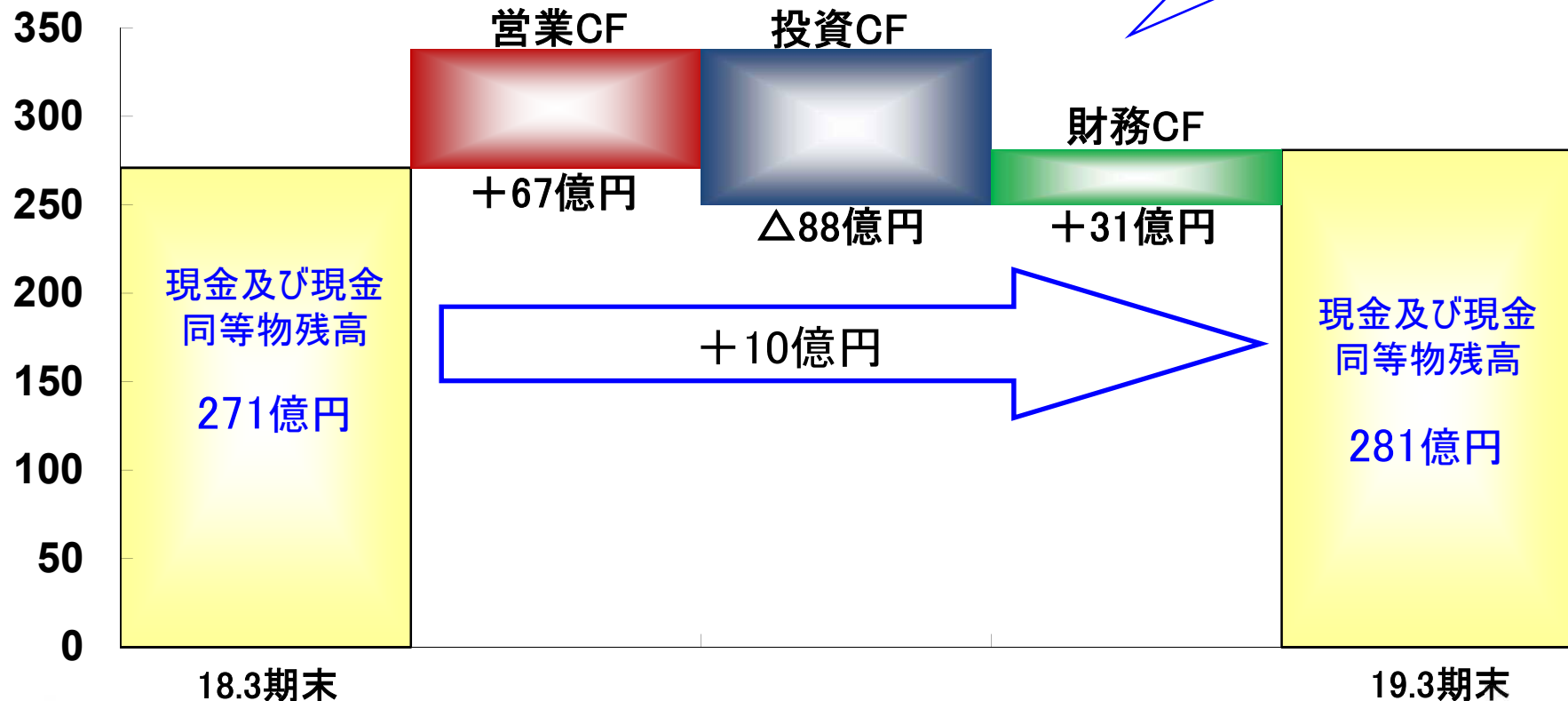
■ 営業CFの増加(税前当期純利益)と資金調達により、現預金残高は10億円増加

【単位:億円】

+77億円 税前当期純利益
+33億円 仕入債務の増加
△43億円 売上債権の増加等

△117億円 固定資産の取得
+ 29億円 固定資産の売却等

+50億円 社債発行
△13億円 借入返済等
△ 6億円 配当金の支払等





第3部 20.3期 業績見通し

20.3期 連結損益予想

- 売上高は、受注済み案件の売上計上時期により、減収を計画
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、減収により減益を計画

【単位：億円】

	19.3期 実績	20.3期 予想	前期比
売上高	978	920	△58
営業利益	78	60	△18
営業利益率	8.0%	6.5%	△1.5pt
経常利益	81	63	△18
親会社株主に帰属 する当期純利益	50	40	△10
1株当たり 当期純利益	112円53銭	89円88銭	△22円65銭

20.3期セグメント別受注高・売上高予想

受注高

【水環境事業】

- ・19.3期比で減少。要因は、19.3期における大型案件の受注の反動のため

【産業事業】

- ・19.3期比で増加。要因は、「焼却」等の期ズレ案件の取り込みのため

売上高

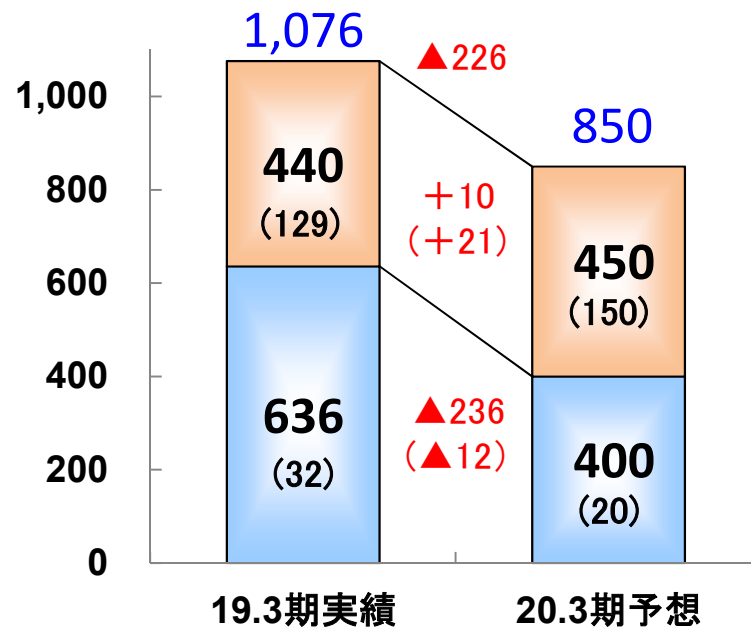
【水環境事業】

- ・19.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期によるもの

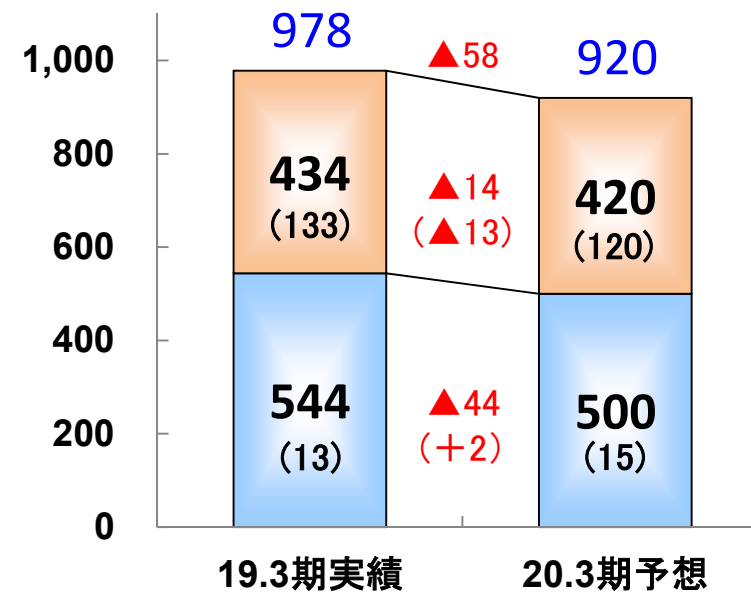
【産業事業】

- ・19.3期比で減収。要因は、受注済み案件の売上計上時期によるもの

【単位：億円】 ()内は海外受注高



【単位：億円】 ()内は海外売上高

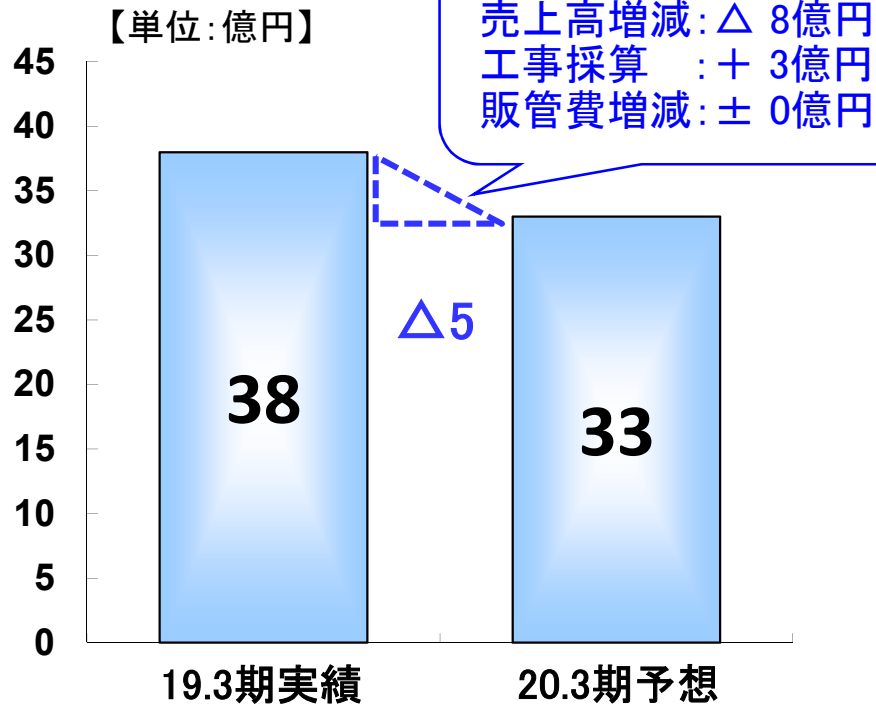


セグメント別営業利益変動要因分析

■ **水環境事業**は、19.3期比で減益。要因は、減収のため

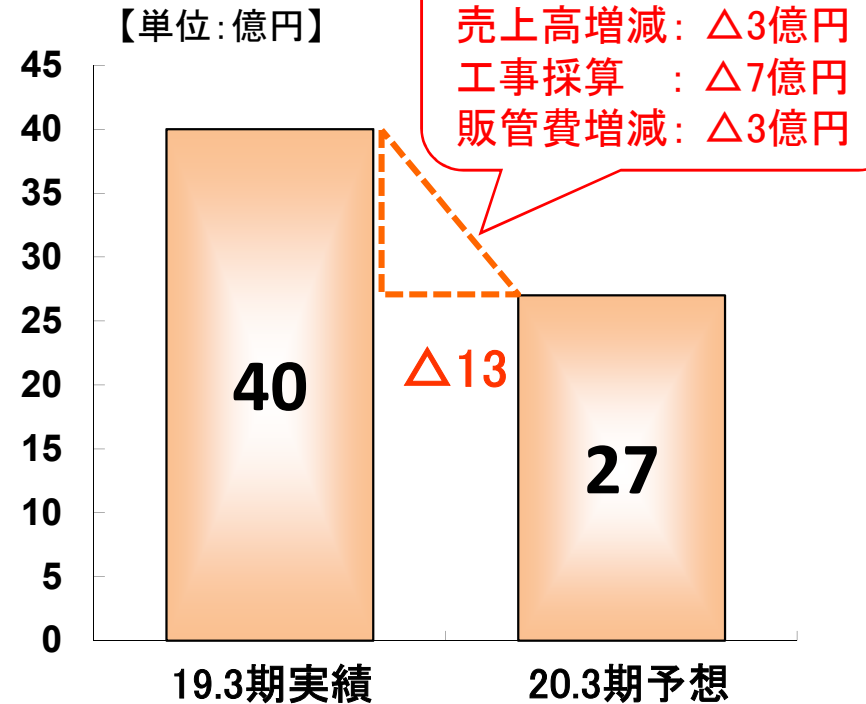
■ **産業事業**は、19.3期比で減益。要因は、減収、工事採算低下および販管費増加のため

水環境事業



	19.3期	20.3期	差異
売上総利益率	18.7%	19.2%	+0.5pt

産業事業



	19.3期	20.3期	差異
売上総利益率	23.1%	21.4%	Δ 1.7pt

株主還元

■基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

■19.3期の配当は、5円増配し、22円とする

■20.3期の配当は、減益予想であるが、22円を予定

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期 [予想]
親会社株主に帰属する 当期純利益	40億円	33億円	31億円	22億円	29億円	50億円	40億円
配当金支払	7.5億円	7.5億円	9.8億円	7.5億円	7.5億円	9.8億円	約10億円
(年間1株当たり配当額)	(17円)	(17円)	(22円)	(17円)	(17円)	(22円)	(22円)
総還元性向(連結)	19.0%	22.6%	31.5%	34.5%	25.6%	19.6%	30~50%を 目安とする
ROE	7.6%	5.9%	5.2%	3.7%	4.7%	7.6%	5.8%

* 16.3期の配当額には、創業110周年記念配当5円を含む



第4部 新中期経営計画について

過去の中期経営計画の総括

■ 19.3期は、豊富な受注残高が順調に進捗し、過去最高の売上高、営業利益、当期純利益を達成

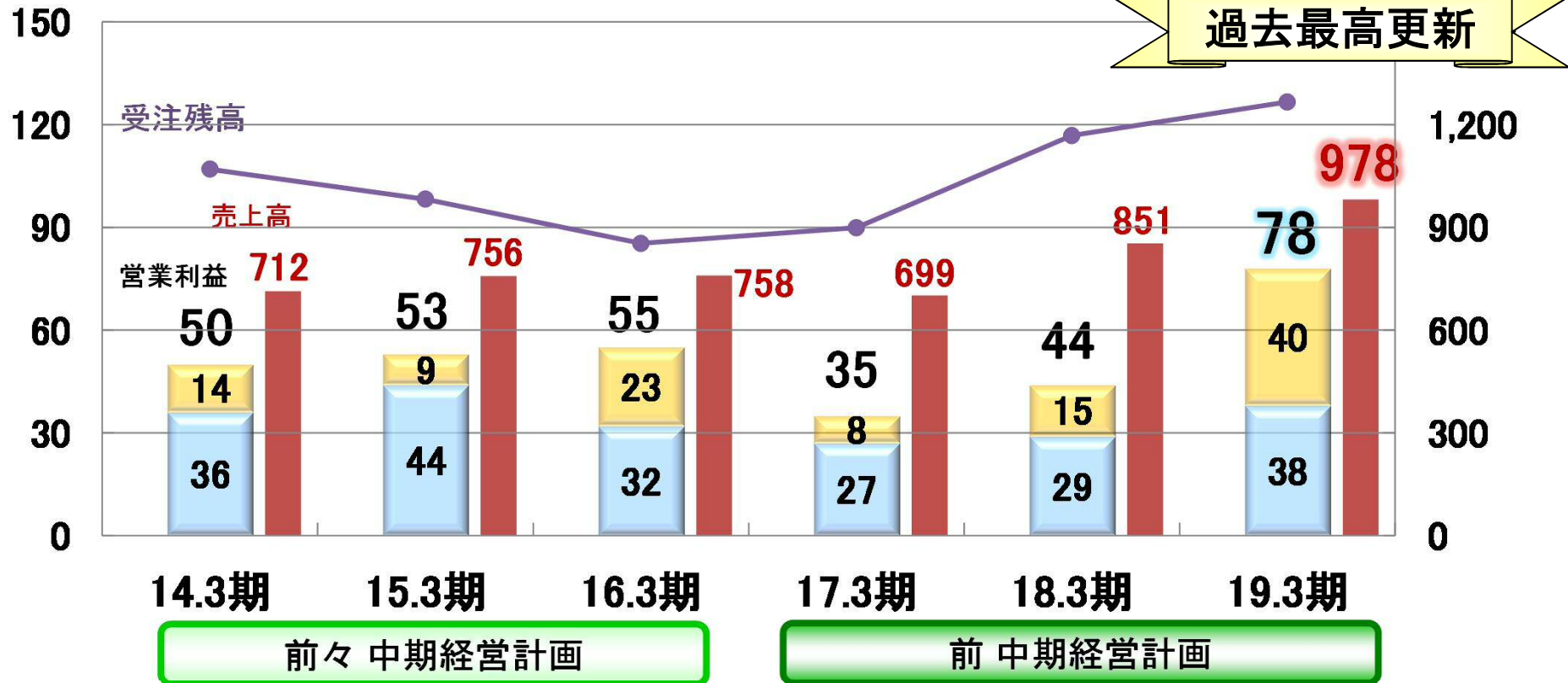
営業利益

【単位：億円】

■ 水環境事業 ■ 産業事業

売上高、受注残高

【単位：億円】



■ 今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 上下水道投資】

- 水インフラ関連投資は、比較的堅調に推移
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は増加傾向

【海外 上下水道投資】

- アジアおよび欧州における上下水道インフラ需要が徐々に顕在化

産業事業

【国内 設備投資】

- 世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益の改善の影響を受け設備投資の増加がみられる

【海外 設備投資】

- 世界経済は、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、貿易摩擦の深刻化による世界経済の減速リスクに留意する必要がある

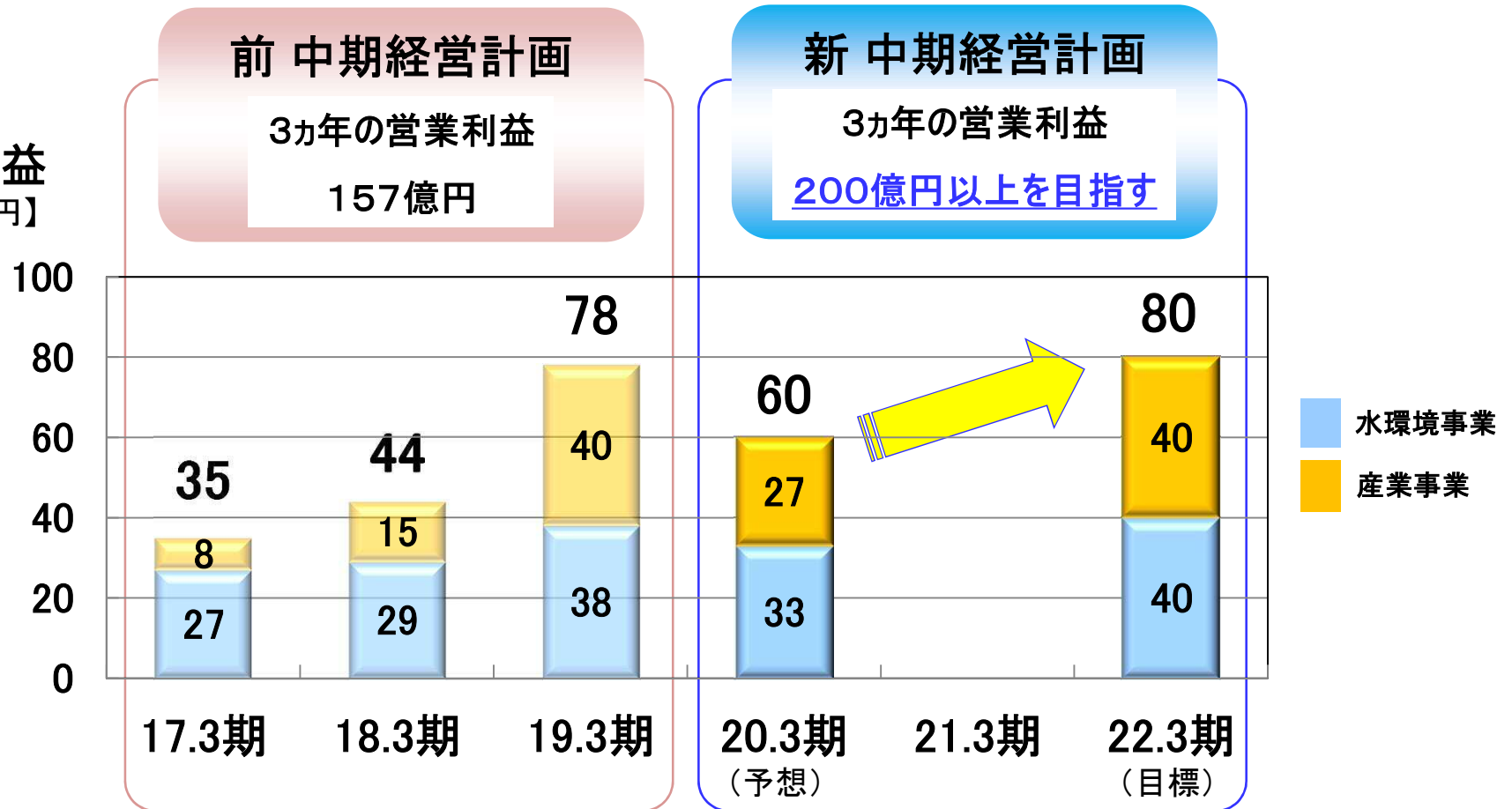
■ 新中期経営計画 数値目標

- 22.3期に、売上高1,100億円、営業利益80億円、当期純利益54億円の達成を目指す
- ROEは、22.3期で 7%以上を目指す

【単位：億円】	【前中計】 19.3期 実績	【前中計】 3カ年平均値	【新中計】 22.3期 目標
売上高	978	842	1,100
営業利益	78	52	80
営業利益率	8.0%	6.1%	7.3%
経常利益	81	56	83
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	34	54
ROE	7.6%	5.3%	7%以上

■ 新中期経営計画 数値目標

営業利益
【単位：億円】



■ 新中期経営計画の基本方針

新中計の基本方針

① 経営基盤の強化

基礎収益力を向上するための
経営基盤の作り直し

② 成長戦略の推進

将来を見据えた事業領域の
拡大、ビジネスモデル変革

『エネルギー』と『環境』を両立した
事業モデルを構築し、さらなる成長を図る

■ 新中期経営計画の基本方針 ① 経営基盤の強化

経営基盤の強化

基礎収益力を向上するための経営基盤の作り直し

基礎収益力の向上

- 個別プロジェクト管理の徹底、工事原価削減
- 製造機能の強化・・・2019年4月より室蘭工場稼働。単体機器の競争力強化

グループ全体の連携強化

- グループ一体となった効率的な運営を目指す

働き方改革の推進

- 人材育成、働き方改革の推進
- グループとしてのガバナンス遵守体制の強化

■ 新中期経営計画の基本方針 ① 経営基盤の強化

製造機能の強化（日本製鋼所との協業）

月島機械

- ・生産体制の効率化
（競争力の強化、製品の大型化）
- ・日本製鋼所からの委託品による操業増
（大型圧力容器 等）

日本製鋼所

- ・低稼働率生産資源の有効活用
（工場賃借、要員出向）
- ・月島機械技術による受注対応可能
製品の拡大

市川工場の製造機能を、日本製鋼所室蘭製作所へ移設
2019年4月より、『月島機械株式会社 室蘭工場』が稼働



工場外観



開所式起動式(2019年4月9日)

■ 新中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

成長戦略の推進 将来を見据えた事業領域の拡大、ビジネスモデル変革

エネルギー・環境事業の拡大、アフターサービス事業の強化

- エネルギー・環境事業の拡大
 - 【水環境】省エネルギー技術の拡販（次世代型汚泥焼却システムの拡販）
創エネルギープロセスの開発推進
 - 【産 業】廃液・固形廃棄物処理システム、リチウムイオン二次電池設備の拡販
- アフターサービス事業の強化
 - ・AI/IoTを活用した機器、プロセスの運転最適化、運転監視
 - ・包括O&M、PFI/DBO事業などのライフサイクルビジネスの推進（水環境事業）

海外ビジネスの拡大

- 【水環境】アジア、欧州における上下水道機器・プラントの営業活動推進
- 【産 業】海外拠点と連携したアジア、欧州での機器・プラントの営業活動推進

■ 新中期経営計画の基本方針 ②成長戦略の推進

戦略投資の継続

- 3年間で200億円の戦略投資を実施
- 前中計で着手した下記投資に加え、研究開発、M&A、基幹システム更新等を推進

✓ 市川工場跡地の開発

- ・三井不動産と共同で物流施設を開発
- ・工事着工は2020年冬頃、操業開始は2022年春頃を予定



✓ 研究所の移設

- ・市川工場の移設に伴い、研究所を千葉県八千代市へ移設
- ・開発、テスト機能の充実を図るとともに、ショールーム機能を強化し当社技術をアピールする場とする。2020年1月より稼働開始。



✓ 廃棄物ビジネスの拡大(廃棄物処理設備の更新)

- ・現状の設備を生かしつつ、新しい設備に更新。発電設備も増強。
- ・2020年秋に完成予定。



■ 新中期経営計画の基本方針 株主還元

株主還元の基本的な考え方

総還元性向30～50%を目安とする

- 自己資本比率は50%程度を維持するなど、一定の財務規律を保持しつつ、内部留保資金は持続的成長と一層の企業価値向上を目指すため投資に活用
- 財務状況、業績、今後の事業展開や戦略投資を踏まえながら弾力的な株主還元に努める

■ 新中期経営計画の基本方針 まとめ

連結営業利益
[億円]

120
110
100
90
80
70

22.3期目標
営業利益 80億円
当期純利益 54億円
ROE 7%以上の安定達成を目指す

次期中計期間
営業利益 100億円
当期純利益 60億円
ROE 8%以上を目指す

「成長戦略の推進」による収益
「経営基盤の強化」による収益

既存の収益

20.3期

新中期経営計画

22.3期

次期中期経営計画

《補足資料》

- 前中期経営計画におけるトピックス
- 統計、シェア資料

水環境事業 汚泥処理分野の更なる強化

次世代型汚泥焼却システム

◆特長

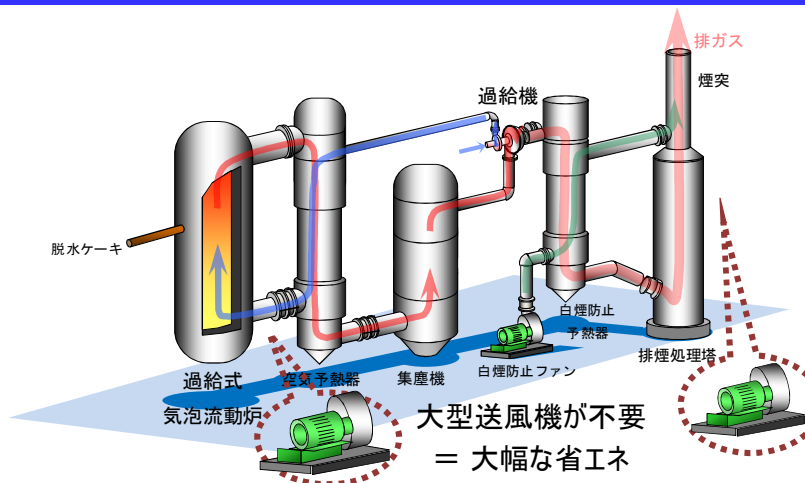
●消費電力量を **40~60%** 削減

エネルギー消費が大きい送風機を不要にすることで、既存機種比で消費電力量を大幅に削減

●温室効果ガスを **50%以上** 削減

高温域の燃焼により、 N_2O 排出量を大幅に削減

◆システムフロー



◆高い環境性能により、複数公的機関からの受賞



(社)日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰

経済産業
大臣賞



(一財)国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

国土交通大臣
最優秀賞

水環境事業 汚泥処理分野の更なる強化

次世代型汚泥焼却システム 受注実績

	場所	施設規模	受注金額
1	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約33億円
2	神奈川県・相模川流域下水道 右岸処理場	100t/日×1基	約36億円
3	東京都 みやぎ水再生センター	300t/日×1基	約39億円
4	大阪府・安威川流域下水道 中央水みらいセンター	100t/日×1基	約17億円
5	甲府市 甲府市浄化センター	60t/日×1基	約16億円
6	千葉市 南部浄化センター	70t/日×1基	約22億円
7	大阪府・南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター	205t/日×1基	約24億円
8	神奈川県・相模川流域下水道 右岸処理場	100t/日×1基	約37億円
9	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約53億円 (発電設備付き)
10	横須賀市 下町浄化センター	60t/日×2基	約62億円 (既設撤去工事込み)

水環境事業 創エネルギー分野の強化

汚泥燃料化システム

◆燃料化事業イメージ



◆ビジネスパートナー

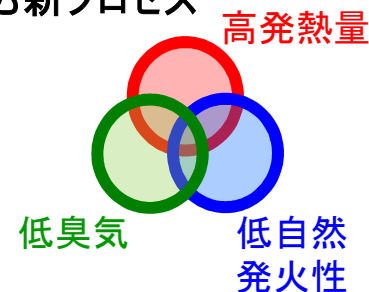
電源開発 (Jパワー)	事業運營業務、燃料化物売払業務、燃料化物の利用
月島機械	設計・施工業務 (機械、電気、土木、建築)
バイオコールプラントサービス (月島機械と電源開発の折半出資会社)	維持管理・運營業務

TSK 月島機械株式会社

© 2019 Tsukishima Kikai Co., Ltd. All Rights Reserved.

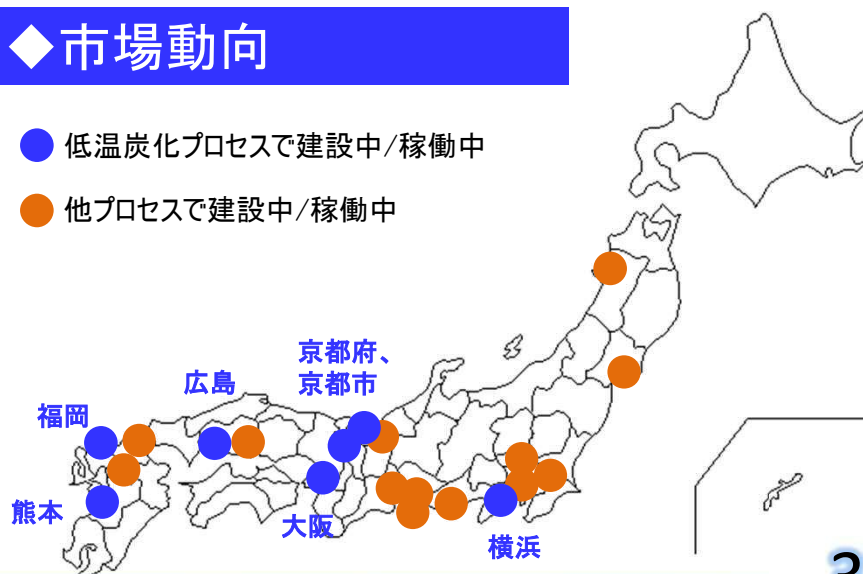
◆汚泥燃料化事業における優位性

- ビジネスパートナー(燃料引取先)の存在
- 燃料化物の燃料価値を生む新プロセス = 低温炭化技術 (250°C~350°Cで炭化)
- 受注実績 (7件) ※うち運営開始5件



◆市場動向

- 低温炭化プロセスで建設中/稼働中
- 他プロセスで建設中/稼働中



水環境事業 創エネルギー分野の強化

汚泥燃料化システム

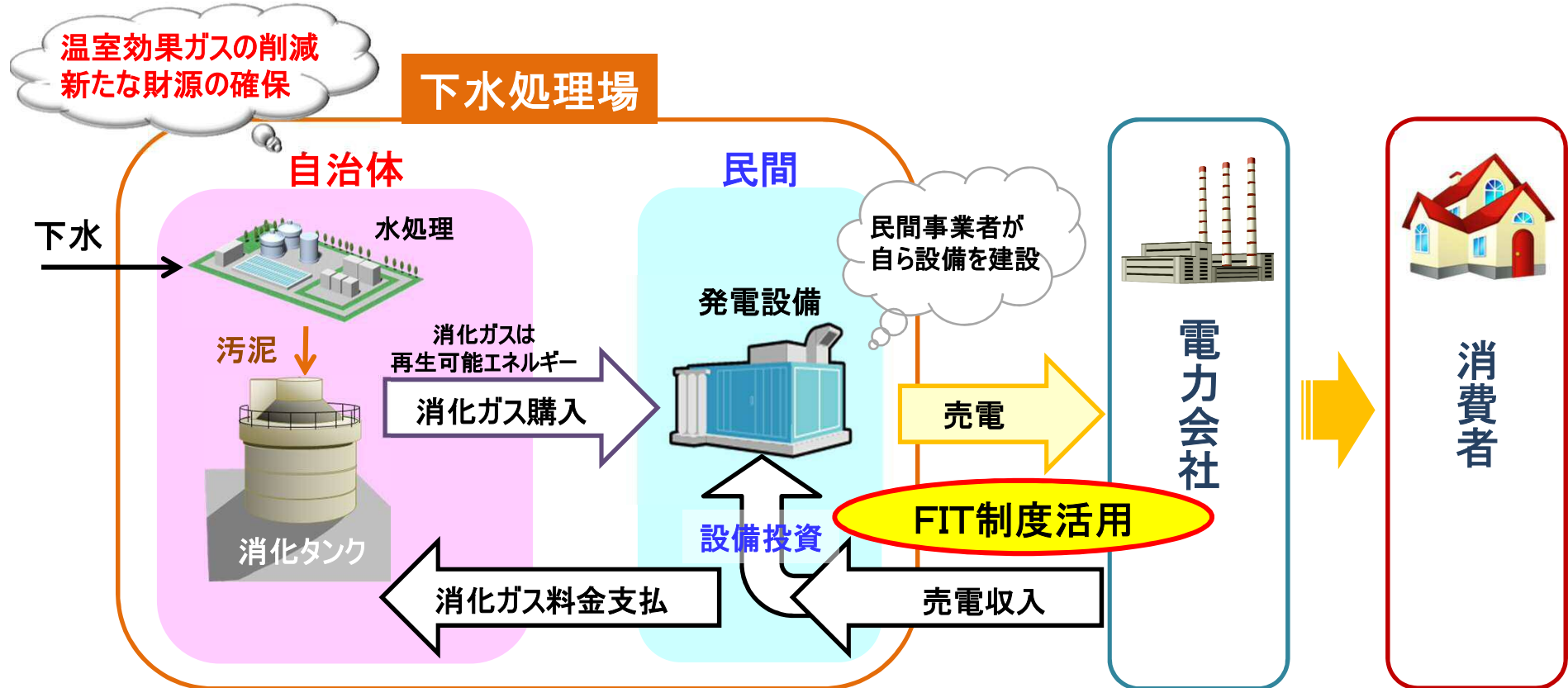
受注実績

	場所	施設規模	総事業費
1	広島市 西部水資源再生センター	50t/日 × 2基	約88億円 (当社グループ所掌約75%)
2	熊本市 南部浄化センター	50t/日 × 1基	約59億円 (当社グループ所掌約40%)
3	大阪市 平野下水処理場	150t/日 × 1基	約169億円 (当社グループ所掌約40%)
4	横浜市 南部汚泥資源化センター	150t/日 × 1基	約142億円 (当社グループ所掌約40%)
5	京都府・桂川右岸流域下水道 洛西浄化センター	50t/日 × 1基	約38億円 (当社グループ所掌約40%)
6	福岡県・御笠川那珂川流域下水道 御笠川浄化センター	100t/日 × 1基	約100億円 (当社グループ所掌約55%)
7	京都市 鳥羽水環境保全センター	150t/日 × 1基	約101億円 (当社グループ所掌 100%)

水環境事業 創エネルギー分野の強化

FITを活用した消化ガス発電事業(民設民営方式)

民間が自治体保有の下水処理場内に設備投資を行い、バイオガス発電・売電事業を展開



FIT*: 固定価格買取制度(Feed-in Tariff)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの

水環境事業 創エネルギー分野の強化

FITを活用した消化ガス発電事業(民設民営方式)

	発電能力 (kW)	状 況	15.3 期	16.3 期	17.3 期	18.3 期	19.3 期	20.3 期	21.3 期	22.3 期	23.3 期	24.3 期
1. 大村市	250	事業開始	■									
2. 宮崎市	275	事業開始		■								
3. 鹿沼市	250	事業開始		■								
4. 青森市	750	事業開始			■							
5. 福岡市	1,095	事業開始			■							
6. 室蘭市	103	事業開始			■							
7. 大阪市	4,090	事業開始				■						
8. 藤枝市	253	事業開始					■					
9. 島根県	759	事業開始					■					
10. 広島市	1,116	事業開始					■					
11. 広島県	1,122	事業開始						■				
12. 高知県	748	設計・建設中							■			
13. 埼玉県	1,996	基本協定締結								■		
14. 亀岡市	175	基本協定締結								■		
上記14件の売電売上高(億円/年)			0.4	2	7	16	20	22	23	23	23	23

水環境事業 受注トピックス 海外案件

19.3期

中国 上海市石洞口下水処理場向け
汚泥処理二期工事(汚泥脱水・乾燥・
焼却)における設計および主要設備受注

◆内容

発注者 : 上海市 市政工程设计研究総院
納入先 : 上海市 石洞口下水処理場
概要 : 汚泥脱水・乾燥・焼却設備
(128トン-DS/日)の設備設計、
主要設備の製作・調達と全体試運転
工期 : 2019年12月末



汚泥脱水・乾燥・焼却設備

19.3期

ベトナム国ハノイ市最大の
大規模下水処理場建設工事の受注

◆内容

発注者 : ベトナム国ハノイ市人民委員会
納入先 : ハノイ市タインチ県エンサ下水処理場
概要 : 下水処理場新設工事
(当社所掌 下水処理設備及び汚泥処理
設備 主要機器の納入)
工期 : 2022年末完工予定



エンサ下水処理場

産業事業 受注トピックス 国内・海外案件

19.3期

食品会社向け
調味料製造プラントの受注

◆設備概要

調味料製造設備

◆納入先

日本国内

19.3期

中海シェル石油化学
有限公司 SMPOプラント
廃液濃縮燃焼設備向け
基本設計・主要機器の受注

◆設備概要

SMPOプラントから排出される廃液濃縮・
燃焼設備の基本設計・主要機器 1式

注) SM:スチレンモノマー(プラスチック、ゴム等の原料)
PO:プロピレンオキサイド(ウレタンなどの原料)

◆納入先

中国

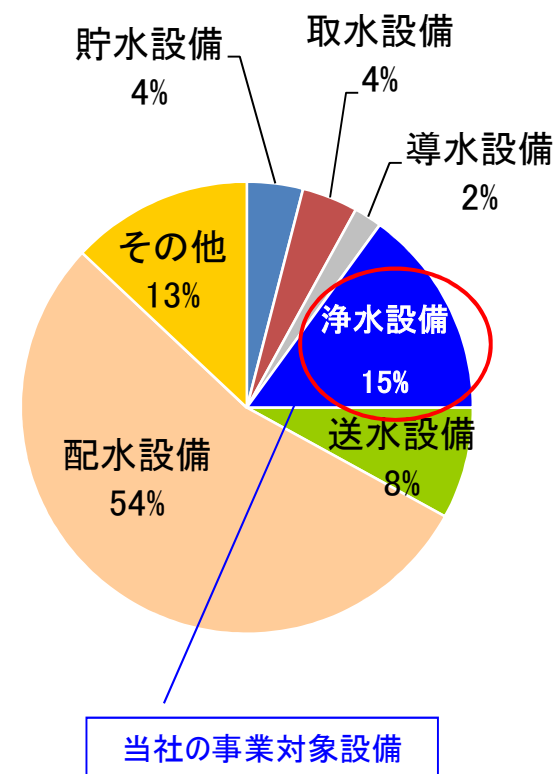
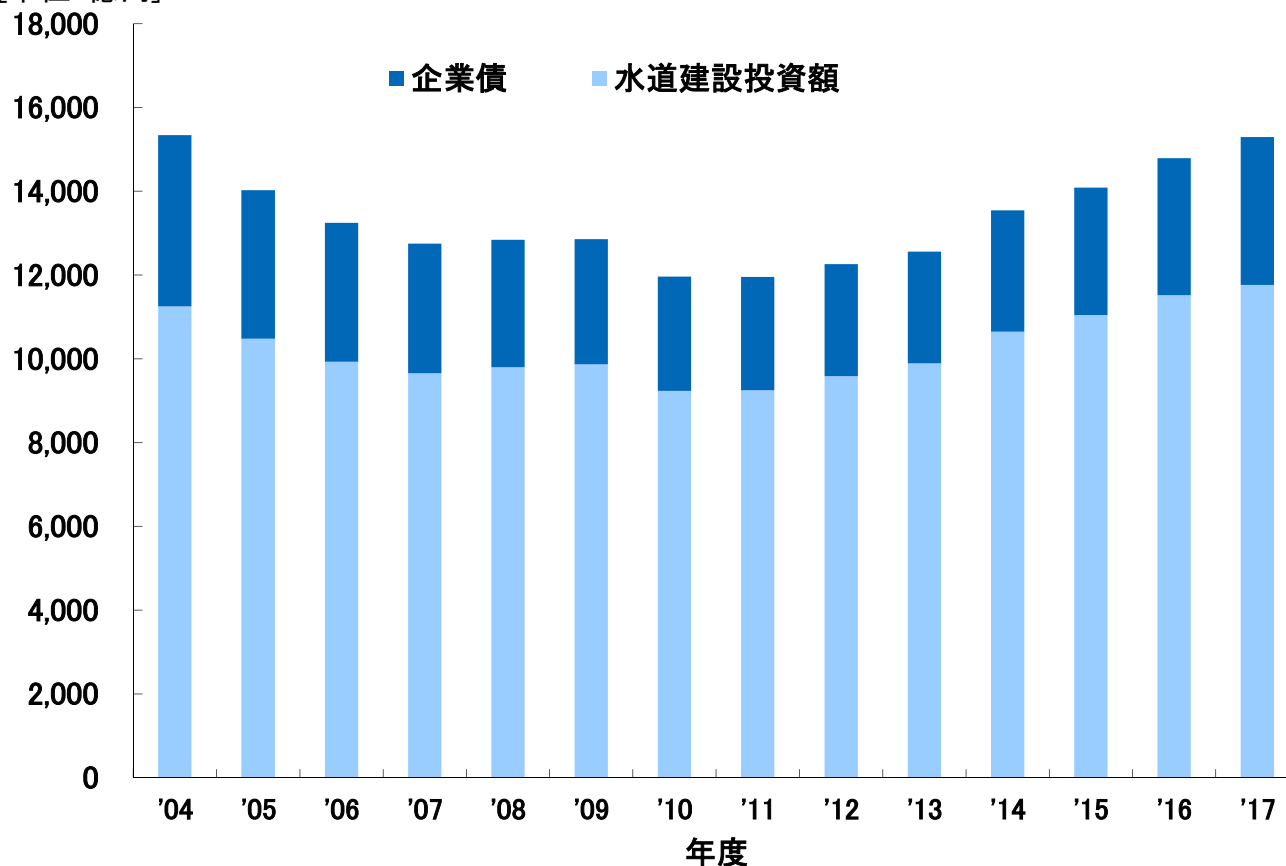
水環境事業（上水道市場）

- ◆公共工事コスト縮減政策により水道建設投資額は減少していたが、近年はインフラ更新需要に伴い回復
- ◆当社は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

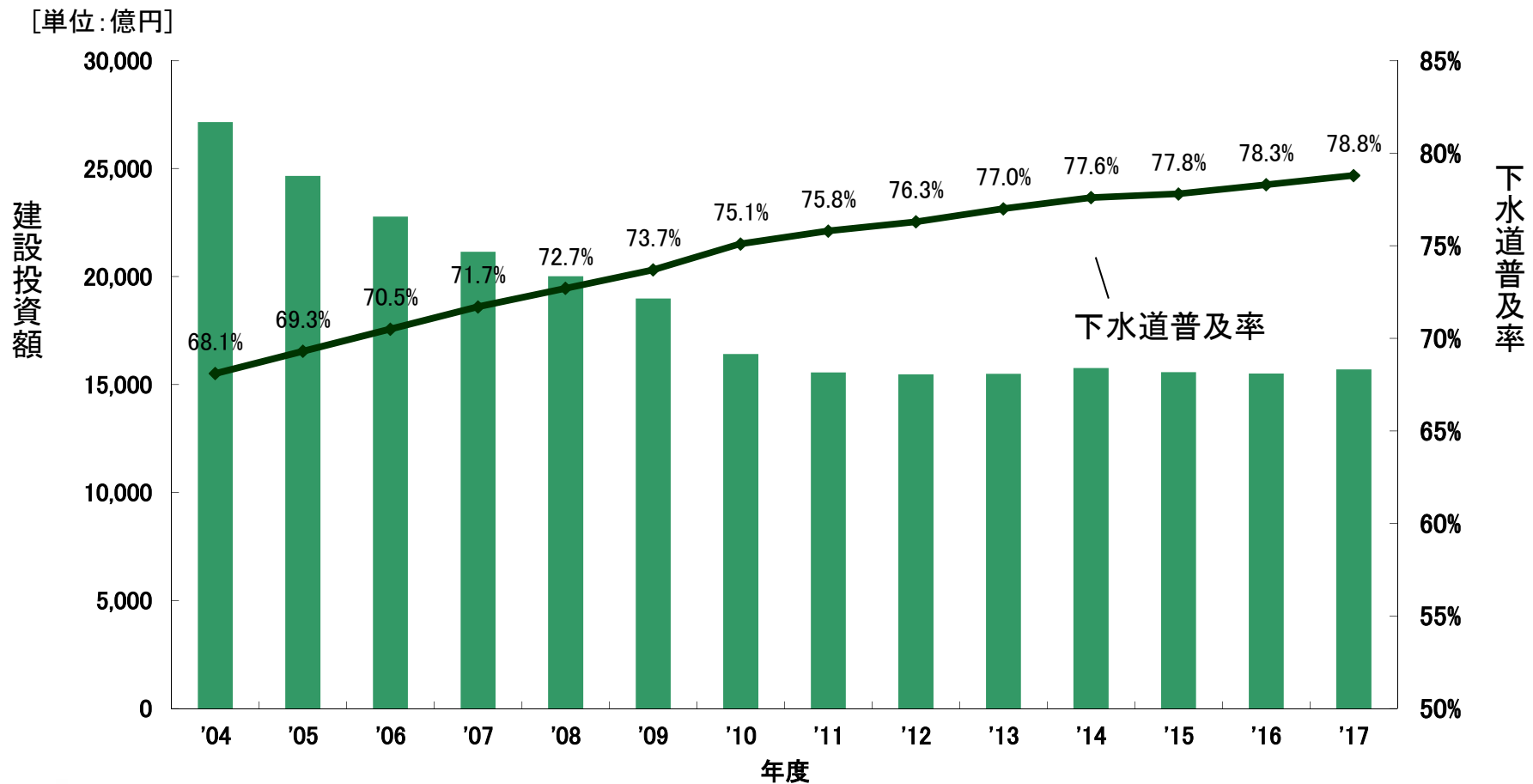
[単位: 億円]



水環境事業（下水道市場）

- ◆下水道普及率は、緩やかに上昇。建設投資額は、減少後は横這い傾向であるが、今後は増加が見込まれる。
- ◆当社は、下水処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移

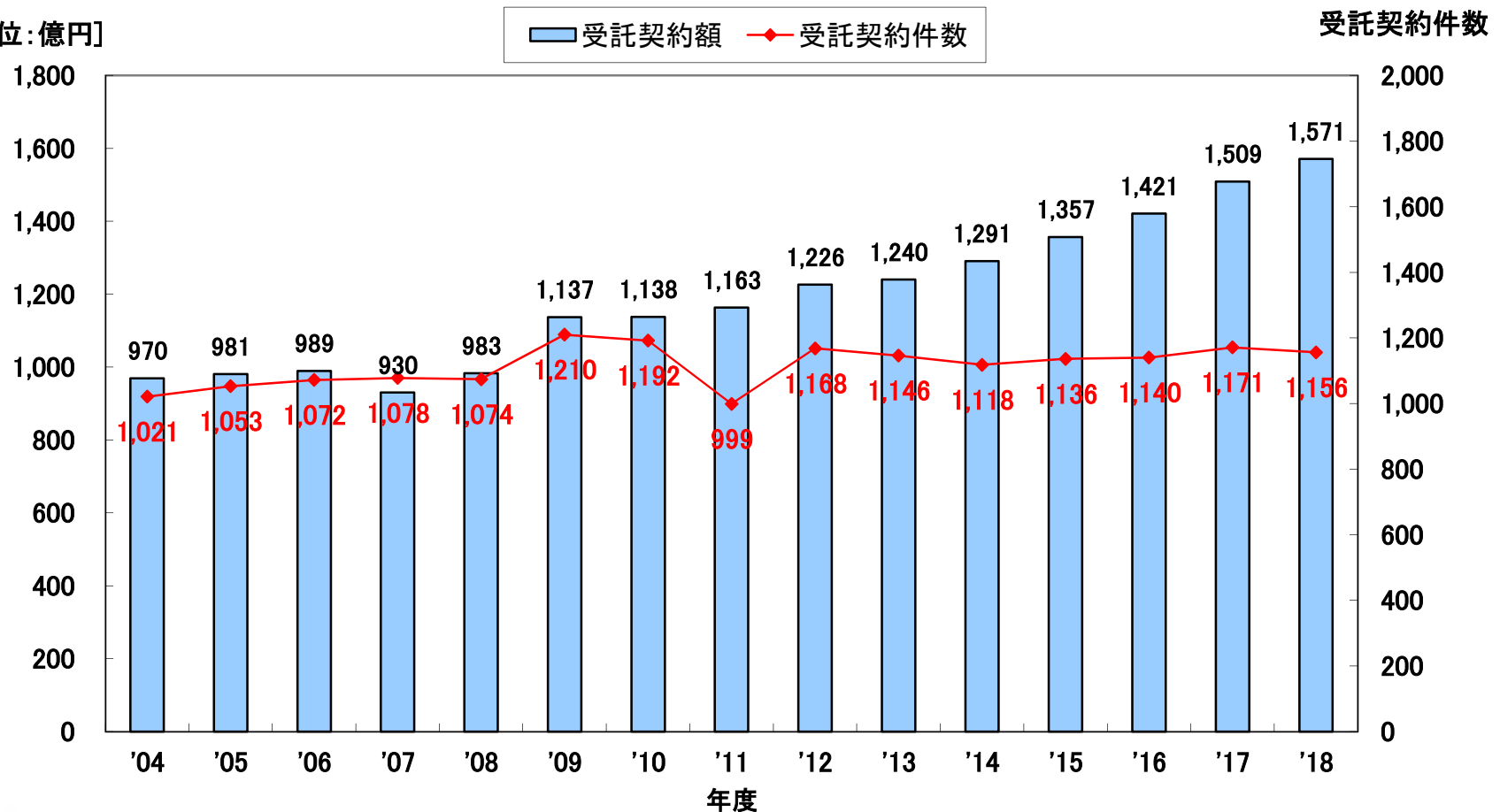


水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

- ◆ 民間の維持管理受託契約額は、増加傾向（契約件数は横這い）
- ◆ 当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

[単位：億円]





水環境事業 (主要機器/競合)

※当社調べ

プラント・単体機器



技術	機種	競合
脱水	<p>上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア 高効率な脱水を実現</p>  <p>上水汚泥用フィルタープレス 下水汚泥用遠心脱水機</p>	石垣、巴工業、クボタ、西原環境、など
熱技術	<p>下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア 豊富な実績を有する乾燥機は、海外でも展開</p>  <p>乾燥機 次世代型下水汚泥焼却システム 下水汚泥燃料化設備</p>	メタウォーター、クボタ、三機工業、日鉄エンジニアリング など
消化関連	<p>・消化ガスホルダ・・・下水処理場で、約80%のシェア ・消化ガス発電・・・下水処理場で、約30カ所への納入実績あり (民設民営FIT事業ではトップシェア)</p>  <p>消化ガス発電設備</p>	JFEエンジニアリング、水ing、大原鉄工所 など

項目	内容	競合
ライフサイクルビジネス	<p>浄水場、下水処理場のPFI、DBO案件 上下水道分野70件のうち、13件に参画</p>  <p>愛知県内2浄水場排水処理PFI事業</p>	メタウォーター、JFEエンジニアリング、水ing、など
O&M (施設の運転管理)	<p>浄水場、下水処理場等の受託事業所数95カ所(2019年4月現在)</p>  <p>補修工事</p>	ウォーターエージェンシー、水ing、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン など



産業事業（主要機器/競合）

※当社調べ

プラント・単体機器

技術	機種		競合
乾燥機	産業用大型乾燥機スチーム・チューブ・ドライヤ(STD) 樹脂、化学品、石炭、食品などの幅広い分野で使用 特に、ポリエステル原料であるテレフタル酸プラントの 世界シェアは約50%	 スチーム・チューブ・ドライヤ	[テレフタル酸向け 乾燥機] 三井E&S、ルイビル (米)、中国メーカー など
製糖用 プラント向け 分離機	国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機) 納入実績は、国内外で900基以上 高効率モーター採用で省エネルギーを実現	 製糖用分離機	八甲エンジニアリング、 新田中機械 BMA(独)、 フィフス・カイル(仏)

焼却

技術	機種		競合
廃液燃焼	産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理 多種多様な廃液の処理が可能。 国内シェアは、約70%。世界でもトップクラスのシェア。	 廃液燃焼システム	旭化成エンジニアリング、 ボルカノ、ジョン・ジック (米)、カリダステクノロ ジー(米)
固形廃棄物 処理設備	多様な廃棄物に対応可能な溶融キルンシステム シュレッターダストからの有価物回収(マテリアルリサイクル)や 廃熱発電によるサーマルリサイクルが可能 国内シェアは、約30%	 溶融キルンシステム	日立造船、 住友重機械工業、 タクマ、 荏原環境プラント など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部（IR担当）

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: (03)5560-6513 FAX: (03)5560-6501

URL: <https://www.tsk-g.co.jp>